



2025 年 10 月期 2Q 決算について想定されるご質問に対する回答

本資料は、本日開示した 2025 年 10 月期 2Q 決算について想定されるご質問に対する回答を皆様のご参考として開示するものです。

Q1：第 1 四半期（3 か月）は前年同期比で増収減益、当第 2 四半期（3 か月）は増収増益となったようですが、第 1 四半期と第 2 四半期の違いは何でしょうか。

A1：第 1 四半期については、2025 年 1 月の価格改定（値上げ）ではカバーできない想定外のコスト増（125 百万円）により増収減益となりました。具体的には、コメやキャベツなどの原材料の想定以上の上昇がありました。またもう一つの要因として、社員の労働負荷を下げ人材確保を図るためにキャストシフトを充実させましたが、シフトの設定を売上ベースで行っていたことで客単価の上昇で客数が変わらないにも関わらず、シフトの設定を多くしすぎたことで人件費の上昇がありました。

第 2 四半期は、想定外のコスト上昇のうち、原材料価格の上昇に関しては、2025 年 3 月に追加の価格改定を行ったことで対策を打ちました。人件費の上昇に関しましては、2025 年 4 月からシフト管理の適正化（シフトの設定を客数ベースに変更）に取り組んだことにより、想定外コストの影響は、第 1 四半期より軽減でき（第 2 四半期の想定外コスト+61 百万円）、当第 2 四半期は増収増益となりました。（決算説明資料 5、7、8 ページ参照）

Q2：当第 2 四半期累計期間（6 カ月累計）は、期初計画比で営業利益が約 3 億円下振れていますが、通期の営業利益計画は達成可能でしょうか。

A2：上期については、Q1 の回答の通り計画に織り込んでいなかった想定外のコストの影響と、新店出店遅れ並びに下期以降オープン予定店舗の空家賃の影響により、営業利益計画は未達となっております。一方で、2025 年 3 月の追加の価格改定、2025 年 4 月のシフト管理の適正化の効果はしっかりと出てきており、4 月、5 月の月次決算では計画を上振れて推移しております。また 4 月には前年を上回る新卒社員が入社し、退職率も前年に比べ低減できており、下期以降に出店を加速させる人材の確保が順調に進捗しております。



す。

通期計画通りの出店を積み重ねつつ、下期に上期の下振れ分を吸収し計画を達成できるように取り組んでいます。（決算説明資料 6、7、8、16 ページ参照）

Q3：店舗を改装しているようですが、意図と当期ペースを教えてください。また、あとどれくらいで改装は完了しますか。

A3：社内での検証の結果、スープを保温する温度を一定にすることが、スープクオリティを安定させることが分かりました。スープを保温する際に、ガスよりも IH を使用した調理器具の方がスープの保温温度を容易に一定にすることができるとともに、CO2 排出量が減少（約 10%）することから、IH の導入を進めております。主力ブランドの「町田商店」では、新店の開店時より IH を導入し、既存店は改装によって IH と最新レイアウトを導入する工事を順次実施しております。IH 化によるスープクオリティの安定化と、最新レイアウトによる生産性アップ効果を狙っております。当期は、年間を通して平均的に 16 店舗の改装を行い、各四半期では約 6 か月分の休業となるようにスケジューリングを行っており、2Q まで予定通りの改装ペースでコントロールできております。

また、IH を未導入の店舗は 30 店舗あり、当期に 16 店舗を改装し、来期に残りの店舗を改装して完了する予定です。（決算説明資料 9 ページ参照）

Q4：2025 年 3 月に価格改定をしているようですが、その理由と改定幅、その後の客足はいかがでしょうか。

A4：2025 年 3 月 1 日に平均で約 10 円（約 1%）アップの改定を実施いたしました。改定後の来客数は、大きな減少は見られておらず客足への影響はございませんでした。

弊社は、店舗運営コストの上昇分を価格改定させていただく方針で運営しており、価格改定のタイミングは毎年 1 月と 7 月としております。しかし、2025 年は、原材料の中でもコメ、キャベツの想定外のコスト上昇がありましたため、緊急で 3 月に価格改定を実施させていただきました。（決算説明資料 7 ページ参照）

Q5：当期の出店計画の達成の見通しはいかがでしょうか。

A5：当期の直営店の出店は 52 店舗を計画しております。目標分の賃貸借契約の締結が完了しておりますので、人材を確保次第、順次オープンさせていく予定です。当上期は、出店計画を達成した昨年上期より 7 店舗多く出店しており、通期での出店計画の達成は十分に可能であると考えております。（決算説明資料 4、9 ページ参照）

Q6：人材確保の状況は、いかがでしょうか。

A6：人材確保のため様々な施策を実施及び計画しており、徐々に効果は出てきております。採用サイトを更新するとともに、2025 年 1 月に 7%の大幅な賃上げを実施するとともに、働きやすい環境を整備しております。その結果、当第 2 四半期の退職率（年率）は前年同期の 17.1%から 12.5%と、4 ポイント以上低下させることができております。退職率の低減（働きやすさと働きがいの両立）と採用力の強化（応募者数増加と内定率向上）に、引き続き取り組んでまいります。（決算説明資料 4、12 ページ参照）

Q7：米国の関税引き上げの影響はありますか。

A7：当社は米国への輸出をほとんど行っていないため、米国の関税引き上げによる影響は極めて軽微であると認識しております。

Q8：為替の影響はありますか。

A8：為替の影響については、主に「取引（輸出入）」と「海外子会社の決算の円換算」の 2 点がございます。取引（輸出入）に関しては、商社を通じて円建てで取引を行っておりますが、為替変動の影響を間接的に受けると認識しております。弊社では輸出はほとんど行っておりませんが、食材の一部を輸入しているため、円高は食材仕入価格に有利に、円安は不利に作用いたします。

また、海外子会社の決算を円換算して連結する際にも、為替変動の影響を受けます。円高の場合は換算後の円建て金額が小さくなり、円安の場合は大きくなる傾向がございます。

以上